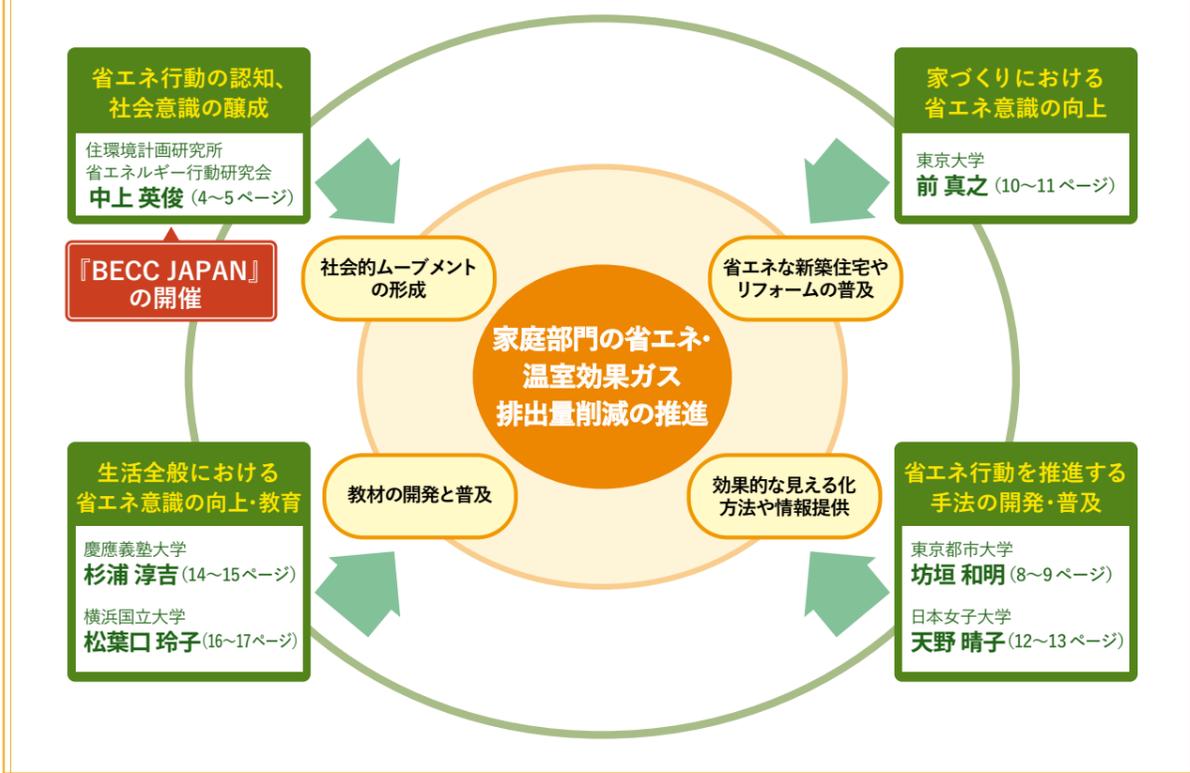


『BECC JAPAN』とともに省エネ行動を推進し、持続可能な未来の実現を目指す。



1:2016年9月に2日間にわたって開催された『BECC JAPAN 2016』。1日目は慶應義塾大学で本会議。／2:基調講演では東京大学大学院の江崎浩教授が、省エネが多くの新しい価値を生むことを語る。／3:口頭発表セッションでは、研究発表者と参加者間で活発な意見交換も。／4:2日目のワークショップでは、『エコな住まい方すごろく』(14～15ページ)を体験。

各分野の研究者と進める省エネ行動



日本に省エネ行動を根付かせるためにスタートした、『BECC JAPAN』(行動エネルギー・気候変動に関する研究発表会議)。2016年9月に開催された会議の様子と、家庭部門の温室効果ガス排出量削減に向けて、ともに取り組みを推進するガス業界のビジョンを紹介します。

省エネ行動推進の中核を担う会議

『BECC』は、アメリカで2007年に始まった研究発表会議です。日本では前ページに登場した中上英俊さんが主宰する『省エネルギー行動研究会』が中心となって、2014年に『BECC JAPAN』を設立。年1回開催される会議には研究者が一堂に会し、省エネ行動の推進に向けた活発な議論が交わされています。

3回目となる2016年は、9月6日・7日の2日間にわたって行われました。1日目の本会議は慶應義塾大学三田キャンパス(東京都港区)で、大学やガス事業者などの企業による研究発表42本が行われました。また、東京大学大学院教授の江崎浩さんが

「IoTと省エネ行動」節電対策を攻めの投資とするには!」と題して基調講演。省エネは快適性の向上やBCP(事業継続計画)の強化など多くの波及効果を生み出し、積極的な投資の対象となり得ることを、30%の節電を達成した東京大学をはじめとする事例を交えて紹介しました。

省エネ行動を柱とした総合エネルギー企業へ

2日目はゲーミング・シミュレーションを用いた住宅リフォームのワークショップや江戸時代の食文化体験など、参加形式で省エネ行動の大切さを伝える試みも実施されました。

るのが『暮らし創造研究会』。同組織は業界横断的な取り組みとして2014年に設立され、ガス業界、住宅業界、大学などの研究機関が連携を図りながら、生活者目線での省エネ社会の実現に向けた研究や提言を行っています。

何故、ガス業界として省エネ行動に取り組むのか? それは地球温暖化という切実な問題を、克服しなければならぬからです。

日本は国際社会への約束として、CO2をはじめとする温室効果ガスの排出量を、2030年度で2013年比26%削減するという目標を掲げています。部門別の内訳を見ると、家庭部門では39.3%という非常に高い削減率を達成しなければなりません。

これまでガス業界は省エネ高効率給湯器(エコジョーズ)や家庭用燃料電池(エネファーム)など、省エネ機器の開発や普及を通して家庭部門の温室効果ガス排出量の削減に貢献してきました。この取り組みをさらに推進するには、機器を使うお客さまの行動に訴えていくことが大切になります。

都市ガスの小売全面自由化も目前に迫っています。ガス事業者は総合エネルギー事業者への変革を、いよいよ具体的に求められるようになり

ます。これはガスを販売するという従来の事業形態から、持続可能な未来の実現に広く貢献できる事業者へのパラダイムシフトを意味します。そこで大きな事業の柱となるのが、省エネ行動の推進です。省エネ機器を販売するだけでなく、それをどのように使用すれば快適な省エネライフを実現できるのか? それぞれのお客さまに合った提案を、行っていくのです。

振り返ればライフスタイルの提案や創造は、ガス業界が得意とする分野です。この伝統を受け継ぎ、ハード面のみならずソフト面をより一層充実させていくことが、地域ともに発展する事業者であり続けるカギとなります。省エネ行動の推進に向け、各分野の研究者と共同研究も進めています(上)。次ページから、その概要を紹介します。

『暮らし創造研究会』シンポジウムのお知らせ

2017年3月2日(木)
経団連会館 国際会議室
(東京都千代田区大手町1-3-2)

詳細は1月下旬『暮らし創造研究会』ホームページでご案内します。
<http://kurashisojo.jp/>